

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	単位型投信／海外／債券	
信 託 期 間	約 4 年 10 カ月間（2014 年 11 月 18 日～2019 年 9 月 6 日）	
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベ ビ ー フ ァ ン ド	ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11の受益証券
	ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
マザーファンドの運用方法	①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等（劣後債を除きます。以下同じ。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ. 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。 ※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。 ロ. 流動性の確保およびポートフォリオの修正デューレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコーポラル・ペーパー等に投資することがあります。 ハ. 債券の格付けは、取得時において B B B 格相当以上（R & I、J C R、S & P、フィッチのいずれかで B B B－以上またはムーディーズで B a a 3 以上）とします。 ニ. ポートフォリオの修正デューレーションは、当ファンドの残存年数+0.3（年）以内とすることをめざします。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ※ベビーフンド「為替ヘッジあり」においては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	
組 入 制 限	ベビーフンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の 10% 以下
分 配 方 針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれが多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーフンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本企業外債ファンド
(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)
2014－11

運用報告書(全体版)
第 3 期
(決算日 2016 年 3 月 8 日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）2014－11」は、このたび、第 3 期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0－1 0 6 2 1 2
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2696>
<2697>

★ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり） 2014－11

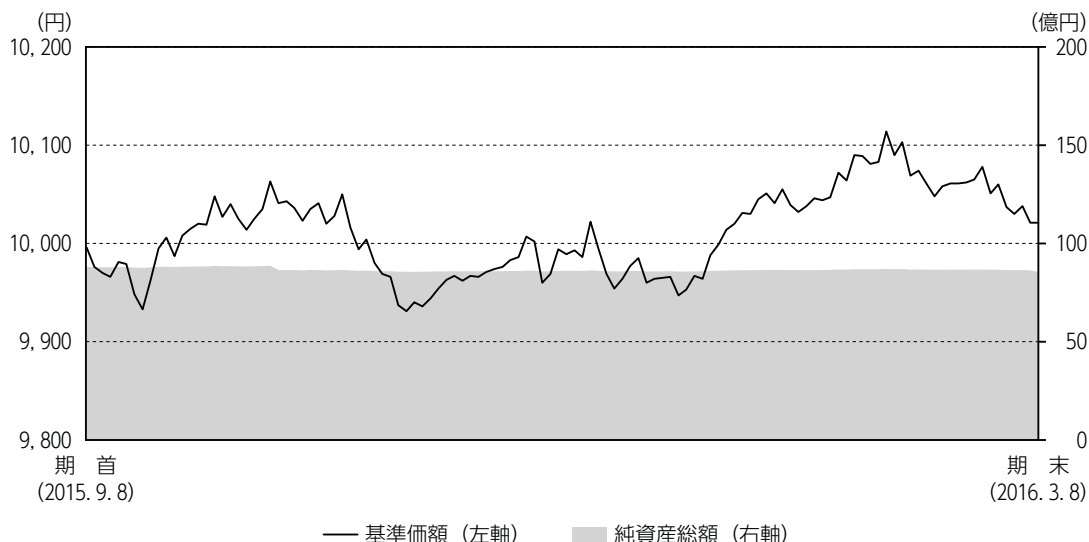
設定以来の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額			受 益 者 利 回 り	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	元 残 存 本 率
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率				
設 定 (2014年11月18日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期末 (2015年 3 月 9 日)	10,001	45	46	0.5	1.5	97.3	—	100.0
2 期末 (2015年 9 月 8 日)	9,996	90	85	0.8	1.6	94.4	—	98.8
3 期末 (2016年 3 月 8 日)	9,931	90	25	0.3	1.2	92.7	—	96.6

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：9,996円

期 末：9,931円（分配金90円）

騰落率：0.3%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11」の受益証券を通じて、日系企業が発行する外貨建て債券に投資を行ない、利息収入を中心に収益を積み上げた結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり） 2014－11

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率		
(期 首) 2015年 9 月 8 日	円 9,996	% —	% 94.4	% —
9 月末	10,015	0.2	94.8	—
10 月末	9,994	△ 0.0	97.6	—
11 月末	9,983	△ 0.1	97.5	—
12 月末	9,947	△ 0.5	95.7	—
2016年 1 月末	10,047	0.5	98.0	—
2 月末	10,051	0.6	92.3	—
(期 末) 2016年 3 月 8 日	10,021	0.3	92.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○海外債券市況

米国では、F R B（米国連邦準備制度理事会）高官の発言や市場予想を上回る堅調な米国の雇用統計を受けて市場の利上げ観測が急速に高まり、金利は上昇しました。2015年12月のF O M C（米国連邦公開市場委員会）では、政策金利が0.25%ポイント引き上げられました。しかし2016年に入ると、原油価格や中国株の下落などから安全資産への需要が強まり、金利は大幅に低下しました。

日系企業の外貨建て債券については、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大しましたが、利回りの動きはまちまちとなりました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なってまいります。

○ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11

主として日系企業の米ドル建て債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを維持します。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

○ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11

日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性が高く、利回りに妙味のある金融セクターを中心としたポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は90円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益83,809,820円が、純資産額の元本超過額18,278,331円を超過しているため、経費控除後の配当等収益83,809,820円（1万口当り97.32円）を分配対象額として、うち77,500,473円（1万口当り90円）を分配金額としております。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なってまいります。

○ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11

今後も、主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを構築することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 9. 9～2016. 3. 8)		
	金 額	比 率	
信託報酬	27円	0. 268%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 010円です。
(投信会社)	(16)	(0. 161)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(9)	(0. 094)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0. 009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	28	0. 277	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年9月9日から2016年3月8日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2014－11	341, 221	350, 000	158, 377	170, 000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2014－11	8, 093, 018	8, 275, 862	8, 284, 138

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2014－11	8, 284, 138	95. 7
コール・ローン等、その他	368, 796	4. 3
投資信託財産総額	8, 652, 935	100. 0

- (注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 なお、3月8日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝113. 03円です。
- (注 3) ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11において、当期末における外貨建純資産（8, 897, 950千円）の投資信託財産総額（9, 098, 412千円）に対する比率は、97. 8% です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	16, 791, 176, 105円
コール・ローン等	253, 732, 779
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2014－11（評価額）	8, 284, 138, 854
未収入金	8, 253, 304, 472
(B) 負債	8, 239, 234, 578
未払金	8, 138, 240, 378
未払収益分配金	77, 500, 473
未払信託報酬	23, 145, 008
その他未払費用	348, 719
(C) 純資産総額（A－B）	8, 551, 941, 527
元本	8, 611, 163, 669
次期繰越損益金	△ 59, 222, 142
(D) 受益権総口数	8, 611, 163, 669口
1万口当り基準価額（C／D）	9, 931円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9, 931円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は59, 222, 142円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月9日 至2016年3月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	38, 300円
受取利息	38, 300
(B) 有価証券売買損益	424, 245, 405
売買益	752, 166, 020
売買損	△ 327, 920, 615
(C) 有価証券評価差損益	△ 377, 636, 899
(D) 信託報酬等	△ 23, 613, 650
(E) 当期損益金（A+B+C+D）	23, 033, 156
(F) 前期繰越損益金	△ 3, 494, 825
(G) 解約差損益金	△ 1, 260, 000
(H) 合計（E+F+G）	18, 278, 331
(I) 収益分配金	△ 77, 500, 473
次期繰越損益金（H＋I）	△ 59, 222, 142

- (注 1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
- (注 2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注 4) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金（税 込 み）	90円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

★ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジなし） 2014－11

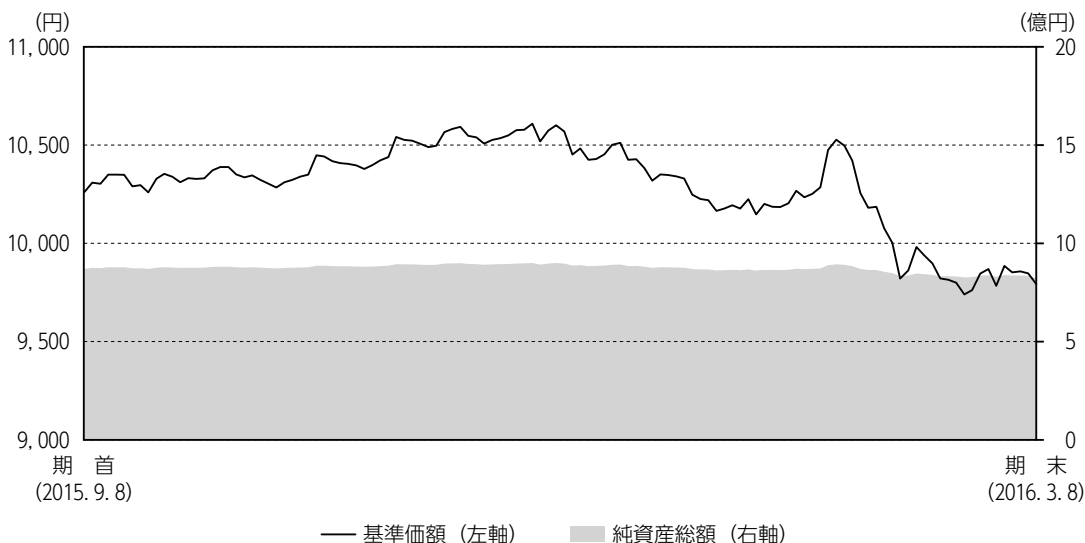
設定以来の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額			受 益 者 利 回 り	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	元 本 残 存 率
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率				
設 定 (2014年11月18日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期末 (2015年 3 月 9 日)	10,366	50	416	4.2	13.6	96.2	—	89.4
2 期末 (2015年 9 月 8 日)	10,264	100	△ 2	△ 0.0	5.1	97.0	—	89.4
3 期末 (2016年 3 月 8 日)	9,704	90	△ 470	△ 4.6	△ 0.4	94.5	—	89.4

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：10,264円

期末：9,704円（分配金90円）

騰落率：△4.6%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11」の受益証券を通じて、日系企業が発行する外貨建て債券に投資を行なった結果、債券からの利息収入などがプラスに寄与した一方、為替相場で円高米ドル安が進行したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジなし） 2014－11

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率		
	円	%	%	%
(期 首) 2015年 9 月 8 日	10,264	—	97.0	—
9 月末	10,334	0.7	96.9	—
10 月末	10,399	1.3	96.8	—
11 月末	10,552	2.8	97.1	—
12 月末	10,343	0.8	96.9	—
2016年 1 月末	10,478	2.1	96.6	—
2 月末	9,871	△	94.8	—
(期 末) 2016年 3 月 8 日	9,794	△	94.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○海外債券市況

米国では、F R B（米国連邦準備制度理事会）高官の発言や市場予想を上回る堅調な米国の雇用統計を受けて市場の利上げ観測が急速に高まり、金利は上昇しました。2015年12月のF O M C（米国連邦公開市場委員会）では、政策金利が0.25%ポイント引き上げられました。しかし2016年に入ると、原油価格や中国株の下落などから安全資産への需要が強まり、金利は大幅に低下しました。

日系企業の外貨建て債券については、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大しましたが、利回りの動きはまちまちとなりました。

○為替相場

良好な米国の雇用統計やF R B高官の市場の利上げ期待を高める発言などを背景に、円安米ドル高で推移しました。しかし2015年12月以降は、原油価格の下落やリスク回避姿勢の高まりなどを受けて円高ドル安で推移し、期首と比較するとドルは対円で下落しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11」の受益証券を高位に組み入れます。

○ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11

主として日系企業の米ドル建て債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを維持します。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11」の受益証券を高位に組み入れました。

○ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11

日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性が高く、利回りに妙味のある金融セクターを中心としたポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は90円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が8,609,197円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益8,609,197円（1万口当り101.33円）を分配対象額として、うち7,646,364円（1万口当り90円）を分配金額としております。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11」の受益証券を高位に組み入れます。

○ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11

今後も、主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを構築することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 9. 9～2016. 3. 8)		
	金 額	比 率	
信託報酬	28円	0. 268%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 296円です。
(投信会社)	(17)	(0. 161)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(10)	(0. 094)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0. 009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	29	0. 277	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年9月9日から2016年3月8日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2014－11	—	—	9,933	10,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2014－11	823,757	813,824	814,638

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2014－11	814,638	97.6
コール・ローン等、その他	19,862	2.4
投資信託財産総額	834,501	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.03円です。
- (注3) ダイワ日本企業外債マザーファンド2014-11において、当期末における外貨建純資産（8,897,950千円）の投資信託財産総額（9,098,412千円）に対する比率は、97.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	834,501,057円
コール・ローン等	19,862,988
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2014－11（評価額）	814,638,069
(B) 負債	10,030,891
未払収益分配金	7,646,364
未払信託報酬	2,349,374
その他未払費用	35,153
(C) 純資産総額（A－B）	824,470,166
元本	849,596,091
次期繰越損益金	△ 25,125,925
(D) 受益権総口数	849,596,091口
1万口当り基準価額（C／D）	9,704円

- * 当期末の計算口数当りの純資産額は9,704円です。
- * 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は25,125,925円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月9日 至2016年3月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,416円
受取利息	2,416
(B) 有価証券売買損益	66,554
売買益	66,554
(C) 有価証券評価差損益	△ 37,573,284
(D) 信託報酬等	△ 2,384,527
(E) 当期損益金（A+B+C+D）	△ 39,888,841
(F) 前期繰越損益金	22,409,280
(G) 合計（E+F）	△ 17,479,561
(H) 収益分配金	△ 7,646,364
次期繰越損益金（G+H）	△ 25,125,925

- (注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
- (注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) 収益分配金の計算過程は13ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金（税 込 み）	90円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ日本企業外債マザーファンド 2014－11

運用報告書 第3期（決算日 2016年3月8日）

（計算期間 2015年9月9日～2016年3月8日）

ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11の第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
運用方法	①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等（劣後債を除きます。以下同じ。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ. 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。 ※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。 ロ. 流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。 ハ. 債券の格付けは、取得時においてB B B格相当以上（R & I、J C R、S & P、フィッチのいずれかでB B B－以上またはムーディーズでB a a 3以上）とします。 ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3（年）以内とすることをめざします。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

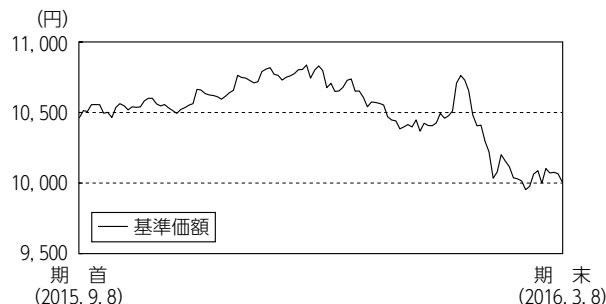
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率 %		
(期首) 2015 年 9 月 8 日	10,466	—	98.2	—
9 月 末	10,542	0.7	98.0	—
10 月 末	10,614	1.4	97.8	—
11 月 末	10,777	3.0	98.0	—
12 月 末	10,566	1.0	97.8	—
2016 年 1 月 末	10,710	2.3	97.5	—
2 月 末	10,089	△ 3.6	95.6	—
(期末) 2016 年 3 月 8 日	10,010	△ 4.4	95.7	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,466円 期末：10,010円 騰落率：△4.4%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する外債建ての社債に投資を行なった結果、債券からの利息収入などがプラスに寄与した一方、為替相場で円高米ドル安が進行したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○海外債券市場

米国では、F R B（米国連邦準備制度理事会）高官の発言や市場予想を上回る堅調な米国の雇用統計を受けて市場の利上げ観測が急速に高まり、金利は上昇しました。2015年12月のF O M C（米国連邦公開市場委員会）では、政策金利が0.25%ポイント引き上げられました。しかし2016年に入ると、原油価格や中国株の下落などから安全資産への需要が強まり、金利は大幅に低下しました。

日系企業の外債建て債券については、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大しましたが、利回りの動きはまちまちとなりました。

○為替相場

良好な米国の雇用統計やF R B高官の市場の利上げ期待を高める発言などを背景に、円安米ドル高で推移しました。しかし2015年12月以降は、原油価格の下落やリスク回避姿勢の高まりなどを受けて円高ドル安で推移し、期首と比較するとドルは対円で下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として日系企業の米ドル建て債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを維持します。

◆ポートフォリオについて

日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性が高く、利回りに妙味のある金融セクターを中心としたポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

今後も、主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを構築することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合 計	1

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2015年9月9日から2016年3月8日まで)

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			1,515	1,031
			()	(—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年9月9日から2016年3月8日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Mizuho Bank Ltd (日本) 2.45% 2019/4/16	千円 183,146	Sumitomo Mitsui Banking Corp (日本) 3.95% 2023/7/19	千円 126,651

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちB B 格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 76,607	千アメリカ・ドル 77,006	千円 8,704,047	% 95.7	% —	% 24.2	% 48.6	% 22.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
		Mizuho Bank Ltd	社 債 券	2.4500	1,500	1,500	169,592	2019/04/16
		Mizuho Bank Ltd	社 債 券	3.6000	5,000	5,152	582,409	2024/09/25
		Mizuho Bank Ltd	社 債 券	1.7000	3,000	2,985	337,431	2017/09/25
		Mizuho Bank Ltd	社 債 券	2.6500	1,000	1,008	114,024	2019/09/25
		Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	2.2500	2,500	2,495	282,052	2019/07/11
		Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	1.3500	4,000	3,979	449,823	2017/07/11
		Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp	社 債 券	2.4500	5,000	4,981	563,053	2019/10/16
		Chiba Bank Ltd/The	社 債 券	2.5500	1,000	1,008	114,033	2019/10/30
		Suntory Holdings Ltd	社 債 券	2.5500	7,000	7,008	792,167	2019/09/29
		Nissan Motor Acceptance Corp	社 債 券	2.3500	2,000	2,015	227,863	2019/03/04
		Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd	社 債 券	1.8000	3,000	2,979	336,821	2018/03/28
		ORIX Corp	社 債 券	3.7500	1,000	1,017	115,003	2017/03/09
		Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.0790	3,000	3,004	339,649	2019/11/05
		American Honda Finance Corp	社 債 券	1.6000	2,000	1,996	225,650	2018/02/16
		Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	2.4500	2,000	2,009	227,169	2019/01/10
		Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	3.9500	2,000	2,109	238,439	2023/07/19
		Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	2.8500	1,000	1,000	113,123	2021/09/08
		Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	3.2500	2,800	2,817	318,446	2024/09/08
		Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	1.4500	5,000	4,977	562,612	2017/09/08
		Mizuho Bank Ltd	社 債 券	3.5000	1,000	1,022	115,569	2023/03/21
		Nomura Holdings Inc	社 債 券	2.7500	10,000	10,051	1,136,109	2019/03/19
		Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	社 債 券	2.0000	3,500	3,487	394,248	2018/02/28
		Mitsubishi Corp	社 債 券	2.8750	1,000	1,023	115,704	2018/07/18
		Mitsubishi Corp	社 債 券	3.3750	7,307	7,370	833,046	2024/07/23
合 計		銘柄数	24銘柄					
		金 額			76,607	77,006	8,704,047	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11

■投資信託財産の構成

項 目	2016年3月8日現在 当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	8,704,047	95.7
コール・ローン等、その他	394,365	4.3
投資信託財産総額	9,098,412	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.03円です。
- (注3) 当期末における外貨建純資産（8,897,950千円）の投資信託財産総額（9,098,412千円）に対する比率は、97.8％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月8日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	9,098,412,478円
コール・ローン等	321,409,511
公社債（評価額）	8,704,047,236
未収利息	71,744,191
前払費用	1,211,540
(B) 負債	—
(C) 純資産総額（A－B）	9,098,412,478
元本	9,089,687,237
次期繰越損益金	8,725,241
(D) 受益権総口数	9,089,687,237口
1万口当り基準価額（C／D）	10,010円

- *期首における元本額は8,916,776,554円、当期中における追加設定元本額は341,221,918円、同解約元本額は168,311,235円です。
- *当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2014－11 8,275,862,992円、ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジなし）2014－11 813,824,245円です。
- *当期末の計算口数当りの純資産額は10,010円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月9日 至2016年3月8日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	107,738,269円
受取利息	107,738,269
(B) 有価証券売買損益	△ 511,324,017
売買益	23,987,103
売買損	△ 535,311,120
(C) その他費用	△ 468,703
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 404,054,451
(E) 前期繰越損益金	415,690,375
(F) 解約差損益金	△ 11,688,765
(G) 追加信託差損益金	8,778,082
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	8,725,241
次期繰越損益金（H）	8,725,241

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。